

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	12,599,625			11,497,854	実質収支比率			10.8	11.2																																								
市町村名	長島町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	1,117,929	896,780	経常収支比率 (※1) (90.1) (92.8)	標準財政規模 5,645,796 5,574,830	財政力指数 0.18 0.18	公債費負担比率 21.8 20.8	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率																																										
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	508,028	269,716																																															
					近畿	×	実質収支	609,901	627,064																																															
					中部	×	単年度収支	-17,163	68,720																																															
人口	27年国調(人)	10,431	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	-	-	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率																																											
	22年国調(人)	11,105			山振	×	繰上償還金	236,117	-																																															
	増減率(%)	-6.1			低開発	×	積立金取崩し額	-	-																																															
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	10,924	第1次	22年国調	2,490	17年国調	2,774	基準財政収入額 829,327 820,560 基準財政需要額 4,694,114 4,517,874 標準税収入額等 1,038,404 1,037,052 経常経費充当一般財源等 4,976,563 4,963,089 歳入一般財源等 7,953,777 7,362,075	地方債現在高 14,287,331 14,204,876 うち公的資金 10,889,189 11,294,677	債務負担行為額(支出予定額) 18,946 35,210	収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 184,471 334,471	積立金現在高 900,351 900,351 700,000 700,000 4,255,582 3,351,146	財政調整基金 900,351 900,351 700,000 700,000 4,255,582 3,351,146	その他特定目的基金																																										
	うち日本人(人)	10,865		2.490	2,774	指数表選定	○								218,954	68,720																																								
	27.01.01(人)	11,095	第2次	43.3	43.8	基準財政収入額	829,327								820,560																																									
	うち日本人(人)	11,039		1.046	1,255	基準財政需要額	4,694,114								4,517,874																																									
	増減率(%)	-1.5	第3次	18.2	19.8	標準税収入額等	1,038,404								1,037,052																																									
	うち日本人(%)	-1.6		2.208	2,298	経常経費充当一般財源等	4,976,563								4,963,089																																									
	面積(km ²)	116.13	38.4	36.3	歳入一般財源等	7,953,777	7,362,075								地方債現在高	14,287,331	14,204,876																																							
人口密度(人/km ²)	90						うち公的資金	10,889,189	11,294,677																																															
世帯数(世帯)	4,137						債務負担行為額(支出予定額)	18,946	35,210																																															
職員の状況																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高 14,287,331 14,204,876 うち公的資金 10,889,189 11,294,677	債務負担行為額(支出予定額) 18,946 35,210	収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 184,471 334,471	積立金現在高 900,351 900,351 700,000 700,000 4,255,582 3,351,146	財政調整基金 900,351 900,351 700,000 700,000 4,255,582 3,351,146	その他特定目的基金																																										
	市区町村長	1	7,580		一般職員	129	408,543	3,167																																																
	副市区町村長	2	5,970		うち消防職員	-	-	-																																																
	教育長	1	5,660		うち技能労務職員	11	35,596	3,236																																																
	議会議長	1	3,030		教育公務員	6	21,098	3,516																																																
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-																																																
	議会議員	12	2,270		合計	135	429,641	3,183																																																
					ラスバイレス指数			96.0																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td>(10) 簡易水道特別会計</td> <td>(16) 北薩広域行政事務組合</td> <td>(21) 天長フェリー</td> </tr> <tr> <td>(2) へき地診療施設特別会計</td> <td>(6) 国民健康保険診療施設特別会計</td> <td>(11) 諸浦港埠頭特別会計</td> <td>(17) 阿久根地区消防組合</td> <td>(22) 東町産業開発</td> </tr> <tr> <td>(3) 水産種苗供給特別会計</td> <td>(7) 介護保険特別会計</td> <td>(12) 農業集落排水特別会計</td> <td>(18) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) レジャーランド太陽の里特別会計</td> <td>(8) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(13) 漁業集落環境整備特別会計</td> <td>(19) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 介護サービス事業</td> <td>(14) 特定地域生活排水処理特別会計</td> <td>(20) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(15) 太陽光発電特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(10) 簡易水道特別会計	(16) 北薩広域行政事務組合	(21) 天長フェリー	(2) へき地診療施設特別会計	(6) 国民健康保険診療施設特別会計	(11) 諸浦港埠頭特別会計	(17) 阿久根地区消防組合	(22) 東町産業開発	(3) 水産種苗供給特別会計	(7) 介護保険特別会計	(12) 農業集落排水特別会計	(18) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合		(4) レジャーランド太陽の里特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計	(13) 漁業集落環境整備特別会計	(19) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合			(9) 介護サービス事業	(14) 特定地域生活排水処理特別会計	(20) 鹿児島県市町村総合事務組合				(15) 太陽光発電特別会計		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																			
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(10) 簡易水道特別会計	(16) 北薩広域行政事務組合	(21) 天長フェリー																																																				
(2) へき地診療施設特別会計	(6) 国民健康保険診療施設特別会計	(11) 諸浦港埠頭特別会計	(17) 阿久根地区消防組合	(22) 東町産業開発																																																				
(3) 水産種苗供給特別会計	(7) 介護保険特別会計	(12) 農業集落排水特別会計	(18) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合																																																					
(4) レジャーランド太陽の里特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計	(13) 漁業集落環境整備特別会計	(19) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合																																																					
	(9) 介護サービス事業	(14) 特定地域生活排水処理特別会計	(20) 鹿児島県市町村総合事務組合																																																					
		(15) 太陽光発電特別会計																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	869,263	6.9	869,263	15.7	普通税	867,727	99.8	-
地方譲与税	66,474	0.5	66,474	1.2	法定普通税	867,727	99.8	-
利子割交付金	1,105	0.0	1,105	0.0	市町村民税	345,691	39.8	-
配当割交付金	2,204	0.0	2,204	0.0	個人均等割	14,348	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	2,248	0.0	2,248	0.0	所得割	285,964	32.9	-
地方消費税交付金	191,086	1.5	191,086	3.5	法人均等割	19,883	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	25,496	2.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	422,249	48.6	-
自動車取得税交付金	6,417	0.1	6,417	0.1	うち純固定資産税	421,942	48.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,434	4.1	-
地方特例交付金	2,348	0.0	2,348	0.0	市町村たばこ税	64,353	7.4	-
地方交付税	4,941,522	39.2	4,330,660	78.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,330,660	34.4	4,330,660	78.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	610,753	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	109	0.0	-	-	目的税	1,536	0.2	-
(一般財源計)	6,082,667	48.3	5,471,805	99.0	法定目的税	1,536	0.2	-
交通安全対策特別交付金	1,582	0.0	1,582	0.0	入湯税	1,536	0.2	-
分担金・負担金	163,705	1.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	45,766	0.4	3,195	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	8,059	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,685,485	13.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	827,669	6.6	-	-	合計	869,263	100.0	-
財産収入	57,692	0.5	48,407	0.9				
寄附金	77,499	0.6	-	-				
繰入金	212,165	1.7	-	-				
繰越金	896,780	7.1	-	-				
諸収入	863,556	6.9	1,401	0.0				
地方債	1,677,000	13.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	276,700	2.2	-	-				
歳入合計	12,599,625	100.0	5,526,390	100.0				

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(現・計)	99.2	97.3
市町村民税	99.3	98.3
純固定資産税	99.0	96.3

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	768,925
下水道	96,814
簡易水道	24,027
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	185,640
その他	462,444
実質収支	149,171
再差引収支	-10,652
加入世帯数(世帯)	1,919
被保険者数(人)	3,815
被保険者1人当り	保険料(料)収入額 82
	国庫支出金 172
	保険給付費 335

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	110,195	1.0	-	110,195	-
総務費	2,313,855	20.2	524,168	1,175,965	-
民生費	2,445,618	21.3	34,237	1,252,995	-
衛生費	591,827	5.2	91,187	383,410	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	1,002,784	8.7	393,778	678,511	-
商工費	384,120	3.3	148,635	195,303	-
土木費	1,893,230	16.5	1,656,085	388,240	-
消防費	333,545	2.9	28,700	316,052	-
教育費	598,339	5.2	42,057	543,587	-
災害復旧費	75,817	0.7	-	59,224	-
公債費	1,732,366	15.1	-	1,732,366	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	11,481,696	100.0	2,918,847	6,835,848	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,542,009	39.6	3,498,446	3,167,030	54.6
人件費	1,307,026	11.4	1,240,333	1,206,920	20.8
うち職員給	789,354	6.9	758,046	-	-
扶助費	1,502,617	13.1	525,747	463,863	8.0
公債費	1,732,366	15.1	1,732,366	1,496,247	25.8
元利償還金	1,732,082	15.1	1,732,082	1,495,963	25.8
内 うち元金	1,594,545	13.9	1,594,545	1,359,193	23.4
訳 うち利子	137,537	1.2	137,537	136,770	2.4
一時借入金利子	284	0.0	284	284	0.0
その他の経費	3,945,023	34.4	2,595,694	1,809,533	31.2
物件費	1,333,494	11.6	995,832	732,509	12.6
維持補修費	88,463	0.8	66,512	66,512	1.1
補助費等	804,947	7.0	644,318	444,781	7.7
うち一部事務組合負担金	301,009	2.6	296,009	295,382	5.1
繰出金	768,925	6.7	648,225	565,731	9.7
積立金	945,244	8.2	236,857	-	-
投資・出資金・貸付金	3,950	0.0	3,950	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,994,664	26.1	741,708	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	2,918,847	25.4	682,484	-	-
うち補助	1,917,484	16.7	271,279	-	-
うち単独	916,604	8.0	362,746	-	-
災害復旧事業費	75,817	0.7	59,224	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,481,696	100.0	6,835,848	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenses, and various other metrics.

※一般会計等の（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total income, expenses, and various other metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for combination name, total income, expenses, and various other metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating surplus, and various support metrics.

※地方公共団体が1)25%以上出資している法人又は2)財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

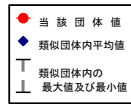
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table comparing public debt service and future liabilities with columns for category, ratio, and trend over time.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,924	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	10,865	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	116.13	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.9	%
歳入総額	12,599,625	千円	得 来 負 担 比 率	10.2	%
歳出総額	11,481,696	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0	
実質収支	608,901	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0	
標準財政規模	5,645,796	千円			
地方債現在高	14,287,331	千円			



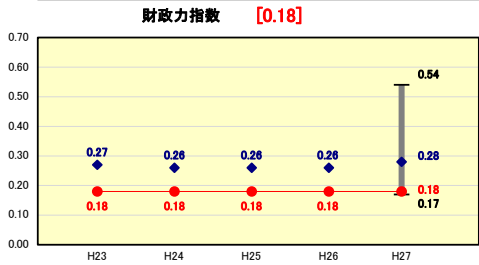
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。また、類似団体の最大値及び最小値を算出していない団体については、グラフを表示しない。

※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まれない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を掲載している。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

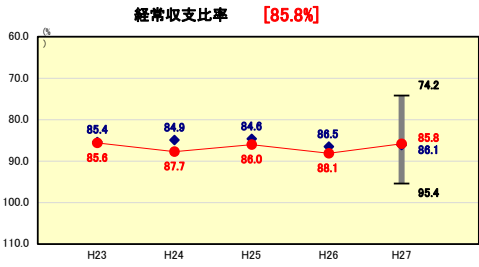
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。このことから人件費の削減や投資的経費・維持補修費の抑制など歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、地方税の徴収率向上・滞納額圧縮等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

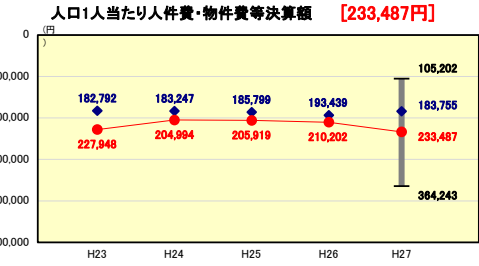
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

地方交付税がほぼ横ばいで推移しているため、経常収支比率は減少したものの、類似団体との差もほぼ横ばい状態で推移している。今後は、再度全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

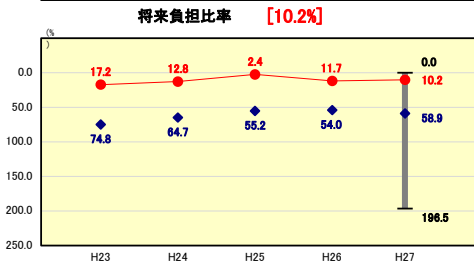
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費(賃金)を要因としており、地方創生事業や道路維持管理事業等を積極的に実施したためである。

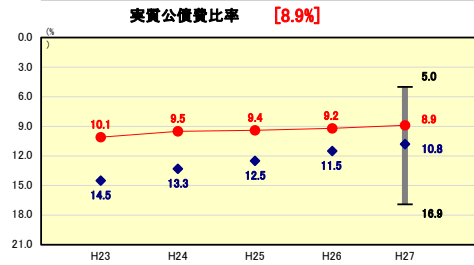
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、昨年度より減少したものの、本年度においても、類似団体平均を大きく下回った数値となった。これは、平成18年の合併以降、交付税算入率の高い地方債の借入のみしか行っていないことや、合併前に借入れを行っていた、交付税算入率の低い地方債の償還が終了してきていることが大きな要因といえる。今後、公債費のみならず、その他の指標においても、注意を払いながら、更なる健全化を図る。

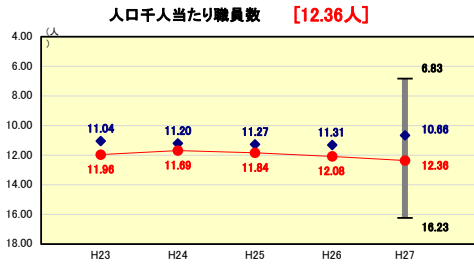
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成18年の合併以降、交付税算入率の高い地方債の借入のみを行なうことにより、年次的に健全化が図られている。今後とも、総合振興計画に基づく事業計画の見直し等を行い、起債依存度の高い事業をできるだけ見直すように努める。

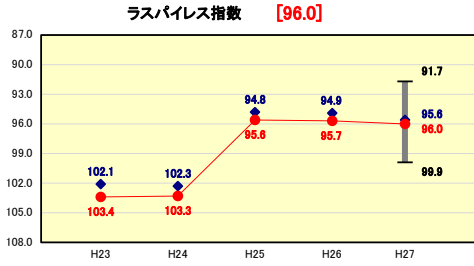
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を1.7人上回っており、人口千人当たり職員数も、今年度においては、類似団体との差が開きつつある。今後も定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

類似団体平均を0.4人上回っており、類似団体との差も横ばいである。平成18年度から実施している給与構造見直しにより、給与水準の引き下げを図るとともに、級別職分類の適正な運用を実施し、給与の適正化に引き続き努める。

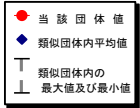
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

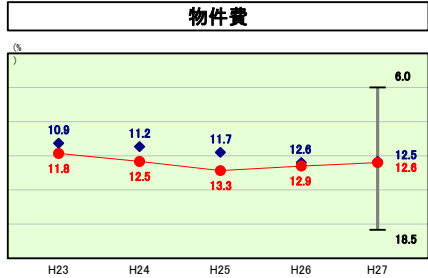
鹿児島県長島町

経常収支比率の分析

人口	10,924	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,865	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	116.13	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	12,599,625	千円	将来負担比率	10.2	%
歳出総額	11,481,696	千円	市町村類型	H23 III-O H24 III-O H25 III-O	
実質収支	608,901	千円	(年度毎)	H26 III-O H27 III-O	
標準財政規模	5,645,796	千円			
地方債現在高	14,287,331	千円			

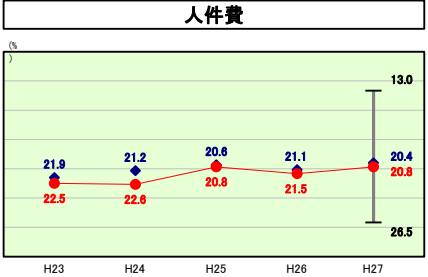


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を掲載している。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



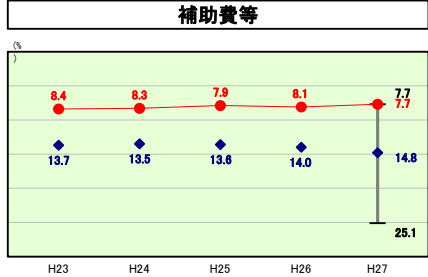
類似団体内順位 20/36 全国平均 14.3 鹿児島県平均 12.8

物件費の分析欄
 物件費の比率が高いのは、電算処理に係る業務数(60業務)、学校数(小学校9校、中学校5校)が多いためであるが、今年度については事務事業の見直しや学校の統廃合等により経費の削減を行い、3ポイント改善した。今後、組織機構改革や学校の統廃合等を進めるなかで、さらなる物件費の削減に努める。



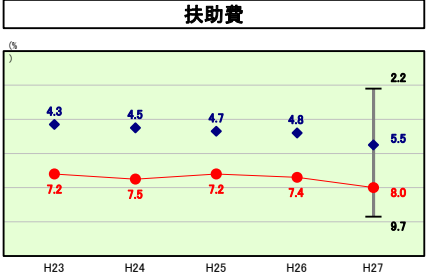
類似団体内順位 19/36 全国平均 23.3 鹿児島県平均 24.2

人件費の分析欄
 計画的な職員数の削減等により、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較してほぼ水準に改善されつつある。今後も、引き続き定員適正化計画に掲げた取り組みを実施し、人件費の抑制に努める。



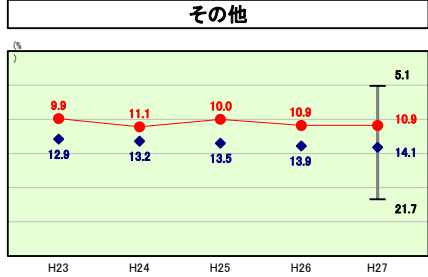
類似団体内順位 1/36 全国平均 10.0 鹿児島県平均 8.7

補助費等の分析欄
 補助費その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に下回っているのは、国・県及びその他の団体に対する一部事務組合負担金等や様々な事業への補助金等が比較的少額であり、今後とも、補助金の交付に関する明確な基準を設けて、補助金の見直しや廃止を行う方針である。



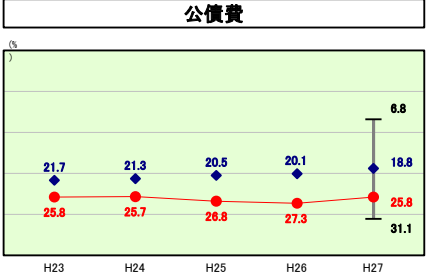
類似団体内順位 32/36 全国平均 11.8 鹿児島県平均 11.9

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回った要因として、本町は平成19年度より福祉事務所を設置したことが挙げられる。今後も生活保護費の適正化等により扶助費の抑制に努める。



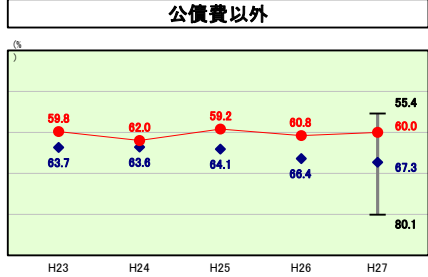
類似団体内順位 6/36 全国平均 13.2 鹿児島県平均 13.4

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公営企業会計への繰出金が主な要因である。今後、簡易水道事業会計や下水道事業会計では老朽化に伴う維持管理費の増大、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計では高齢化の進行に伴う繰出金の増加が見込まれるが、独立採算の原則に基づく料金の値上げによる健全化、国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を増やさないように努める。



類似団体内順位 33/36 全国平均 17.4 鹿児島県平均 19.8

公債費の分析欄
 合併前において旧2町が遅れていた社会基盤整備事業を積極的に行ない、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今年度においては前年度より減少したものの、財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借り入れることや、繰上償還を実施することにより、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。



類似団体内順位 3/36 全国平均 72.6 鹿児島県平均 69.0

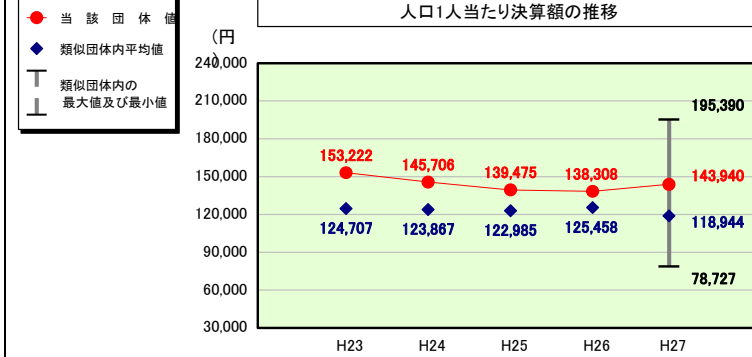
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、補助費や繰出金などの支出を抑制したことにより、類似団体平均を下回っており、今年度については若干減少している。今後は補助費や繰出金などの支出をさらに抑制し、減少傾向となるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鹿児島県長島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

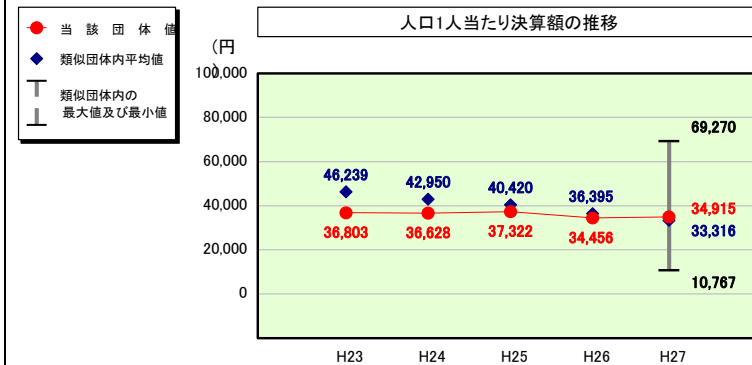
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	1,307,026	119,647	92,139 29.9
賃金(物件費)	234,125	21,432	9,828 118.1
一部事務組合負担金(補助費等)	128,455	11,759	18,164 ▲35.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,035 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	- -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,171	7,431	4,628 60.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,248 -
▲退職金	▲178,376	▲16,329	▲10,097 61.7
合計	1,572,401	143,940	118,944 21.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.36	10.66	1.70
ラスパイレズ指数	96.0	95.6	0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

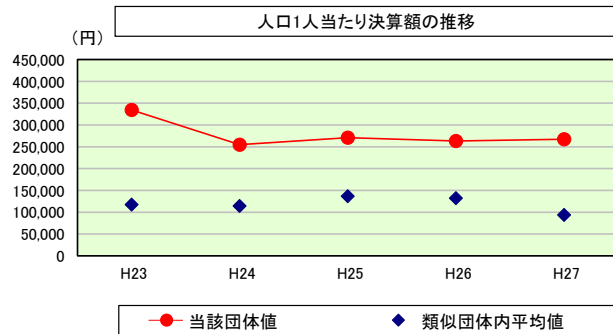


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,495,963	136,943	80,028 71.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	- -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	95,253	8,720	25,974 ▲66.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	32,879	3,010	3,122 ▲3.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,104	193	1,366 ▲85.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	284	26	23 13.0
▲特定財源の額	-	-	▲3,584 -
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,245,070	▲113,976	▲73,614 54.8
合計	381,413	34,915	33,316 4.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B) (A)-(B)
H23	3,831,028	334,383	92.2	117,242	▲20.7 112.9
うち単独分	1,743,369	152,166	37.2	59,388	▲6.1 43.3
H24	2,898,635	254,870	▲23.8	114,097	▲2.7 21.1
うち単独分	1,899,367	167,007	9.8	61,630	3.8 6.0
H25	3,043,631	270,858	6.3	136,577	19.7 13.4
うち単独分	1,113,904	99,128	▲40.6	59,645	▲3.2 37.4
H26	2,919,532	263,139	▲2.8	132,212	▲3.2 0.4
うち単独分	1,087,733	98,038	▲1.1	67,114	12.5 13.6
H27	2,918,847	267,196	1.5	93,741	▲29.1 30.6
うち単独分	916,604	83,907	▲14.4	46,285	▲31.0 16.6
過去5年間平均	3,122,335	278,089	14.7	118,774	▲7.2 21.9
うち単独分	1,352,195	120,049	▲1.8	58,812	▲4.8 3.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

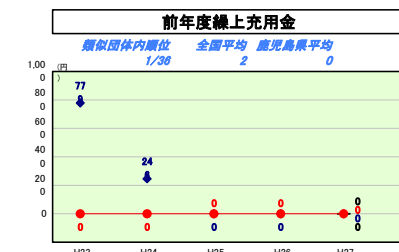
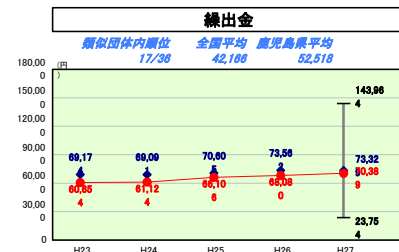
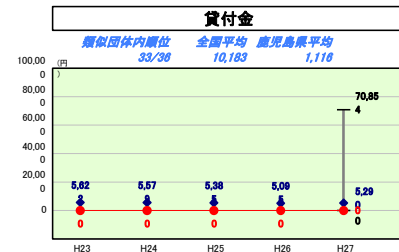
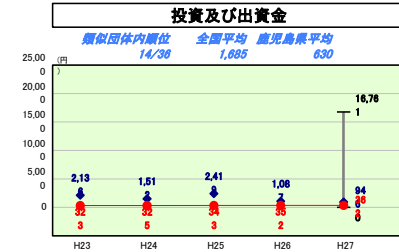
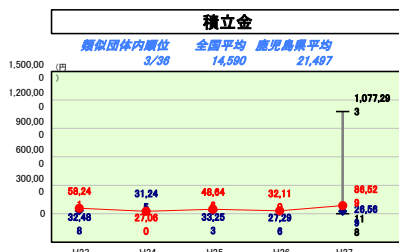
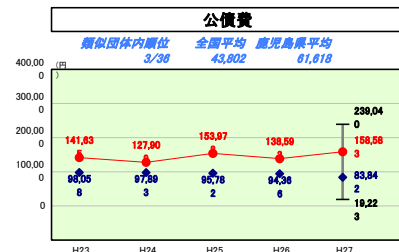
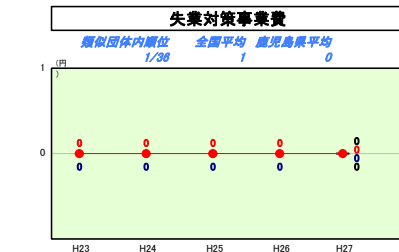
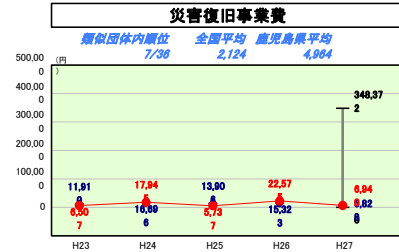
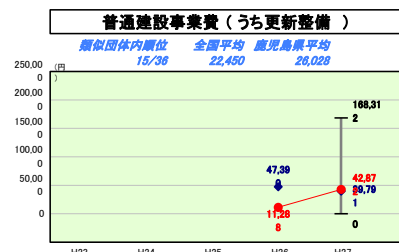
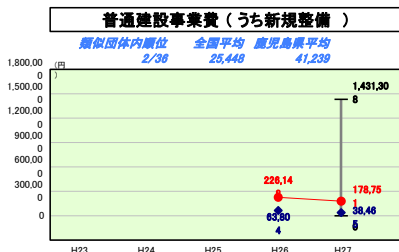
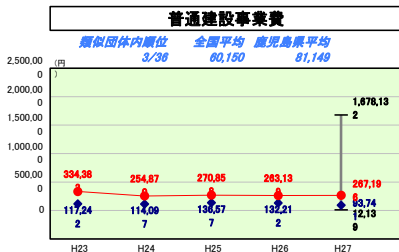
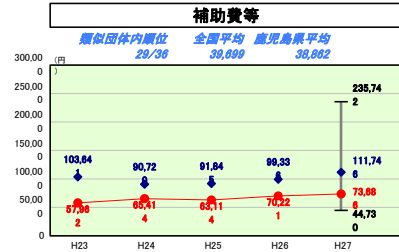
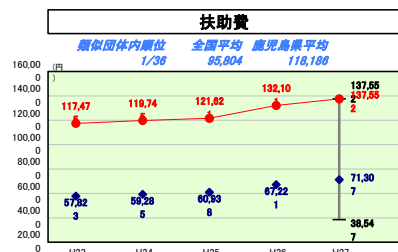
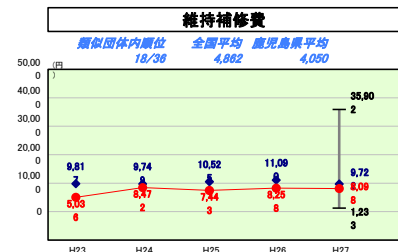
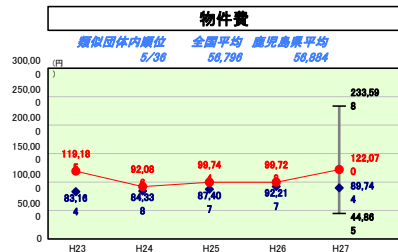
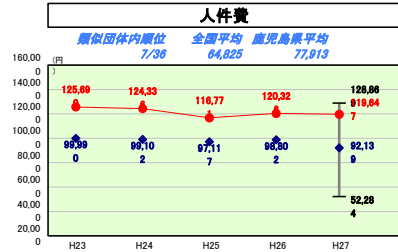
平成27年度

鹿児島県長島町

人	10,924	人(H28.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	10,985	人(H28.1.1現在)	通算実績赤字比率	-	%
面積	116.13	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	12,599,625	千円	実質負担比率	10.2	%
歳出総額	11,481,696	千円	将来負担比率	H23 III-O H24 II-O H25 III-O	
実質収支	609,901	千円	市町村類型	O	
標準財政規模	5,645,796	千円	(年度毎)	H26 III-O H27 III-O	
地方債現在高	14,287,331	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,051,052円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり119,647円となっており、類似団体と比較し高い水準にあるのは、平成18年の合併以降の定員管理などによる職員の減少に伴うものであり、人口1,000人当たりの類似団体との差が1.7人であることが主な要因である。物件費は、住民一人当たり122,070円となっており、前年度と比較し2.4%増加しているのは、地方創生事業の実施による増である。扶助費は、住民一人当たり137,850円となっており、前年度と比較し4.1%増加しているのは、保育所運営事業や障害者自立支援給付事業などの実施によるものである。普通建設事業費は、住民一人当たり267,196円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、近年の道路・橋りょう・漁港及び港湾整備事業の増加等によるものである。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしている。公債費は、住民一人当たり158,583円となっている。類似団体平均と比べて高い水準にあるが、様々な公共事業を実施するため地方債の借入れをしているためであり、前年度比より14.4%増加しているのは、地方債の繰上償還を実施したことによるものである。積立金は、住民一人当たり86,529円となっており、前年度と比較し169.4%増加しているのは、基金積立金に夢追い長島景観積立金702百万円、夢追い獅子島架橋基金積立金207百万円の実施が主な理由となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

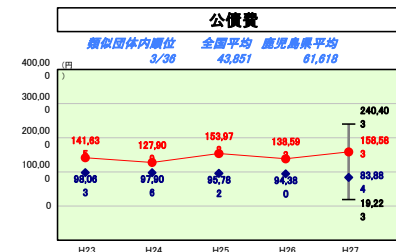
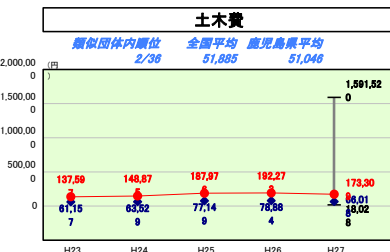
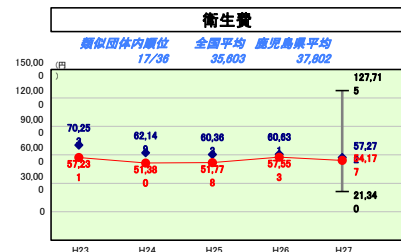
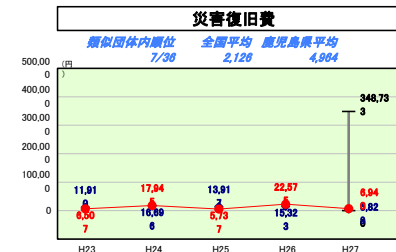
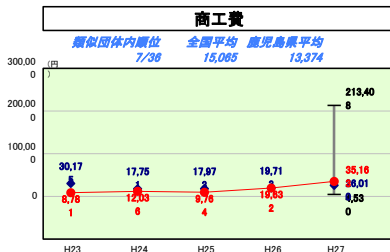
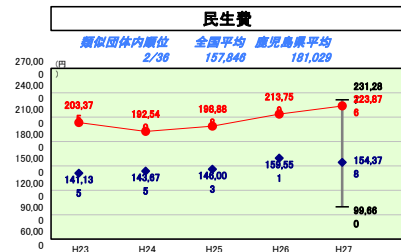
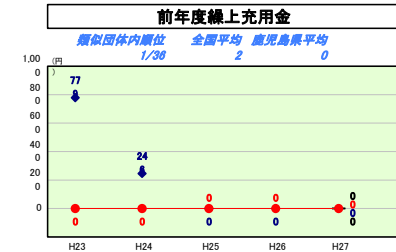
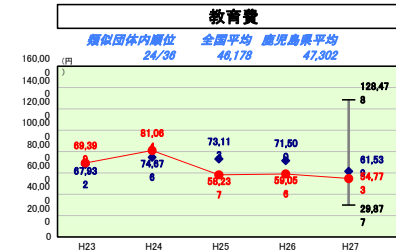
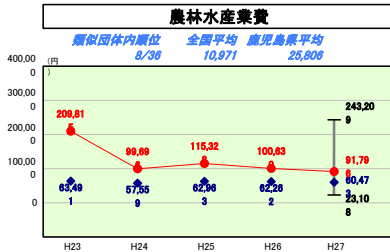
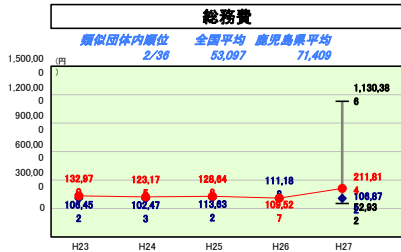
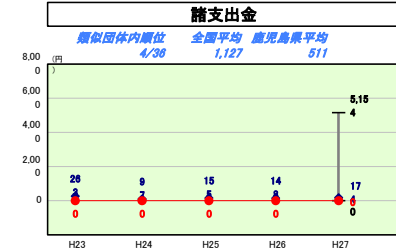
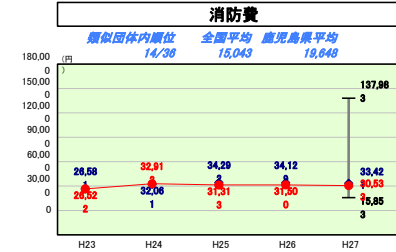
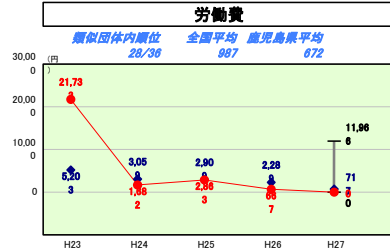
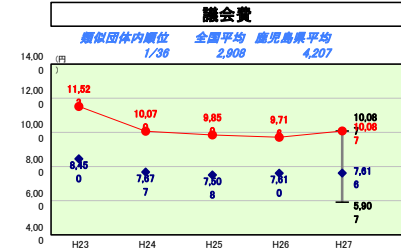
平成27年度

鹿児島県長島町

人口	10,924人(H28.1.1現在)	実績赤字比率	-%
うち日本人	10,985人(H28.1.1現在)	実績赤字比率	-%
面積	116.13千㎡	実績赤字比率	8.9%
歳入総額	12,599,625千円	実績公債費比率	0.2%
歳出総額	11,481,696千円	実績未負担比率	H23 III-O H24 III-O H25 III-O H26 III-O H27 III-O
実質収支	609,901千円	市町村類型	O
標準財政規模	5,645,796千円	(年度毎)	H26 III-O H27 III-O
地方債現在高	14,287,331千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内値、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

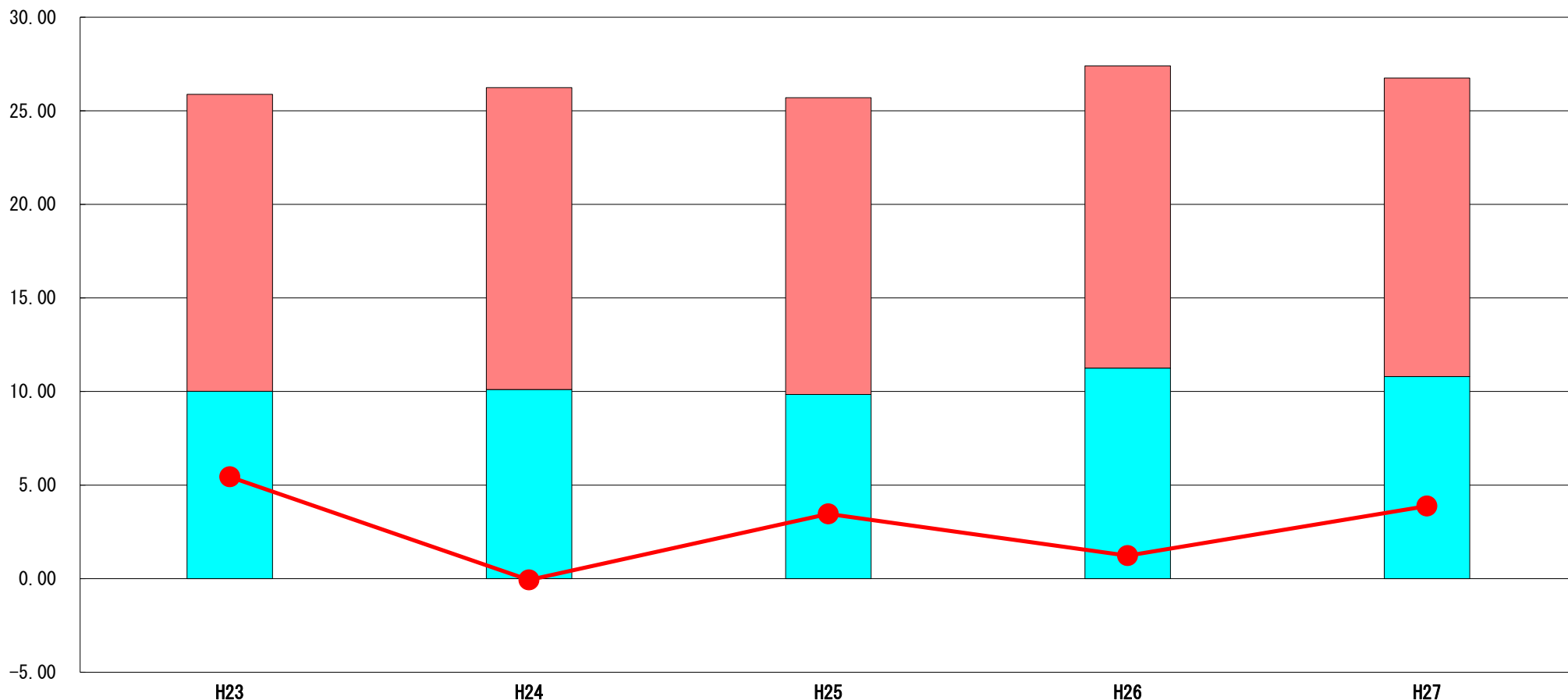
議会費は、住民一人当たり10,087円となっている。類似団体平均と比べて高い水準にあるが、ほぼ横ばいで推移している。総務費は、住民一人当たり211,814円となっている。総務費のうち今年度は、基金積立金に夢追い長島景観積立金702百万円、夢追い獅子島架橋基金積立金207百万円の実施が主な理由である。民生費は、住民一人当たり223,876円となっている。類似団体平均と比べて高い水準にあるが、これは高齢化などに伴い老人福祉費の増加や障害者給付事業などを実施していることが主な要因である。労働費は、住民一人当たり672円となっている。これは、失業対策事業の緊急雇用創出事業臨時特別基金事業の終了に伴うものである。農林水産業費は、住民一人当たり91,796円となっている。農道維持補修工事や特定難民のモルラー更新工事などを実施し、類似団体平均と比べて高い水準にあるが、前年比の減少の要因は、地域の元元臨時交付金事業の減に伴うものである。商工費は、住民一人当たり35,163円となっている。今年度大きく増加したのは、施設建設による影響であり、具体的には、プーテンピアの互整備事業54百万円、鹿本町町有れあいパーク整備事業25百万円、沼泊施設改修補助や地方創生事業による商品券発行助成などが主な要因である。土木費は、住民一人当たり173,309円となっている。道路・橋りょう・港湾整備事業などを交付金事業や起債事業により実施し、類似団体平均と比べて高い水準にあるが、前年度より減少しているのは、社会資本整備総合交付金事業の減に伴うものである。災害復旧費は、住民一人当たり6,940円となっている。今年度は、豪雨災害による災害復旧事業を実施し、農業用施設や農地の復旧などを行ったが、例年より被害が少なかったため、減少している。公債費は、住民一人当たり158,583円となっている。類似団体平均と比べて高い水準にあるが、様々な公共事業を実施するため地方債の借入れをしているためであり、前年度より増加しているのは、地方債の繰上償還を実施したことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		15.87	16.13	15.86	16.15	15.95
 実質収支額		10.01	10.11	9.84	11.25	10.80
 実質単年度収支		5.44	▲ 0.07	3.46	1.23	3.88

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金の残高は、平成23年度において2億円積立てたことにより増加し、その後は横ばいである。実質収支額についても、ほぼ横ばい状態である。実質単年度収支については、今年度も黒字となった。

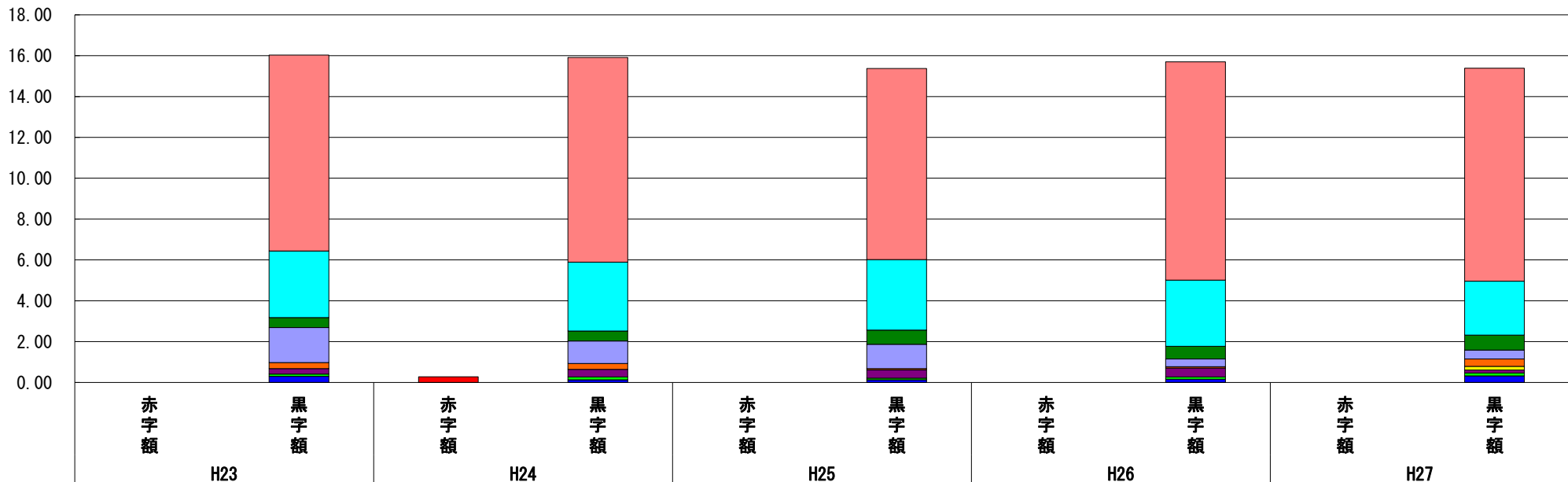
今後も、税金等の伸びは期待できないことから、中長期的な見通しにより健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
一般会計		9.59	10.02	9.35	10.69	10.43
国民健康保険特別会計		3.26	3.37	3.46	3.24	2.64
簡易水道特別会計		0.49	0.49	0.69	0.62	0.73
介護保険特別会計		1.72	1.10	1.19	0.38	0.44
国民健康保険診療施設特別会計		0.29	0.29	0.07	0.06	0.36
太陽光発電特別会計		-	-	-	0.00	0.18
水産種苗供給特別会計		0.27	0.37	0.40	0.44	0.15
諸浦港埠頭特別会計		0.11	0.14	0.08	0.11	0.14
その他会計（赤字）		-	▲ 0.28	-	-	-
その他会計（黒字）		0.30	0.13	0.13	0.16	0.32

分析欄

本町においては、全ての会計で黒字となっている。
 標準財政規模に対する黒字額の割合は、一般会計で10.43%、その他の会計で4.96%、全ての会計で15.39%となっている。
 今後においても、各会計で財政運営を見直し適正な運営・企業経営を行うよう努める。

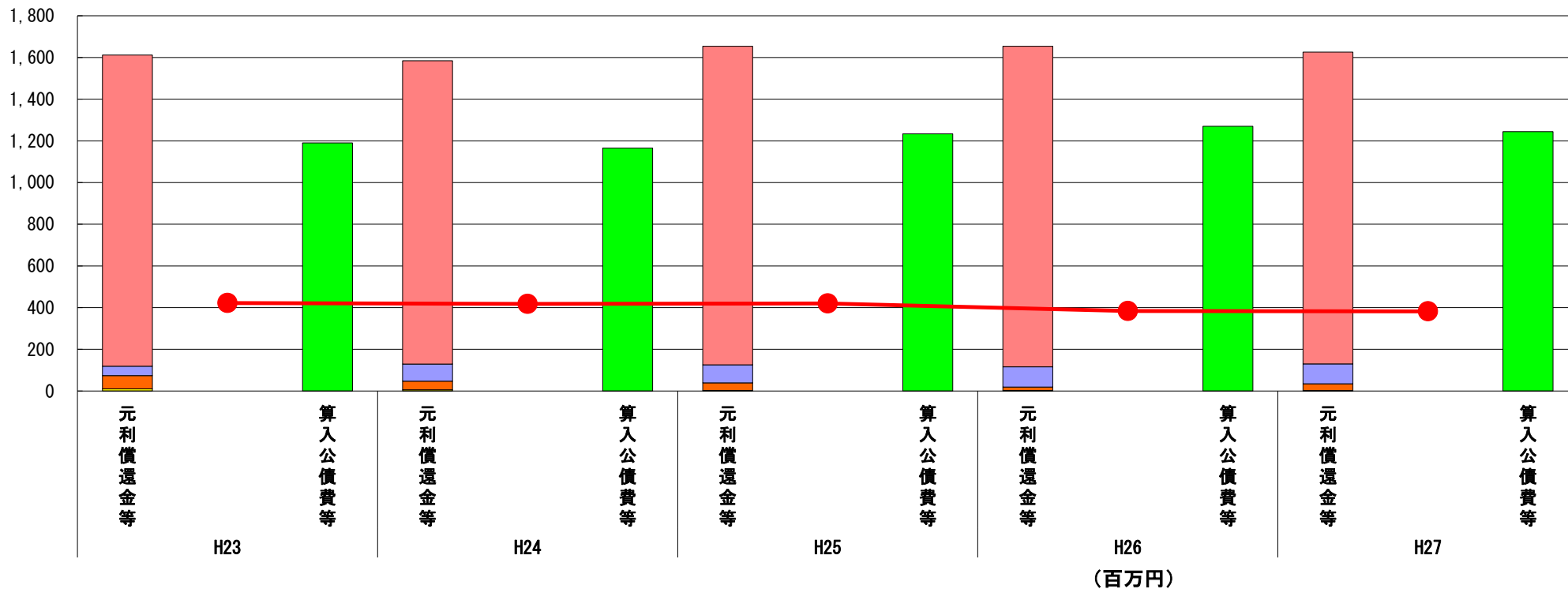
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鹿児島県長島町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,493	1,455	1,528	1,538	1,496
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		45	82	87	97	95
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		64	41	36	16	33
	債務負担行為に基づく支出額		10	6	3	3	2
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,190	1,166	1,234	1,270	1,244
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		422	418	420	384	382

分析欄

元利償還金の額は、前年度と比較して42百万円減少している。交付税算入率の高いものを優先的に借入れたことや繰上償還を実施したことにより、実質公債費比率の分子は年々減少傾向にあり、今年度は2百万円減少した。
 今後も、計画的な借入や繰上償還の実施等により比率の改善に努める。

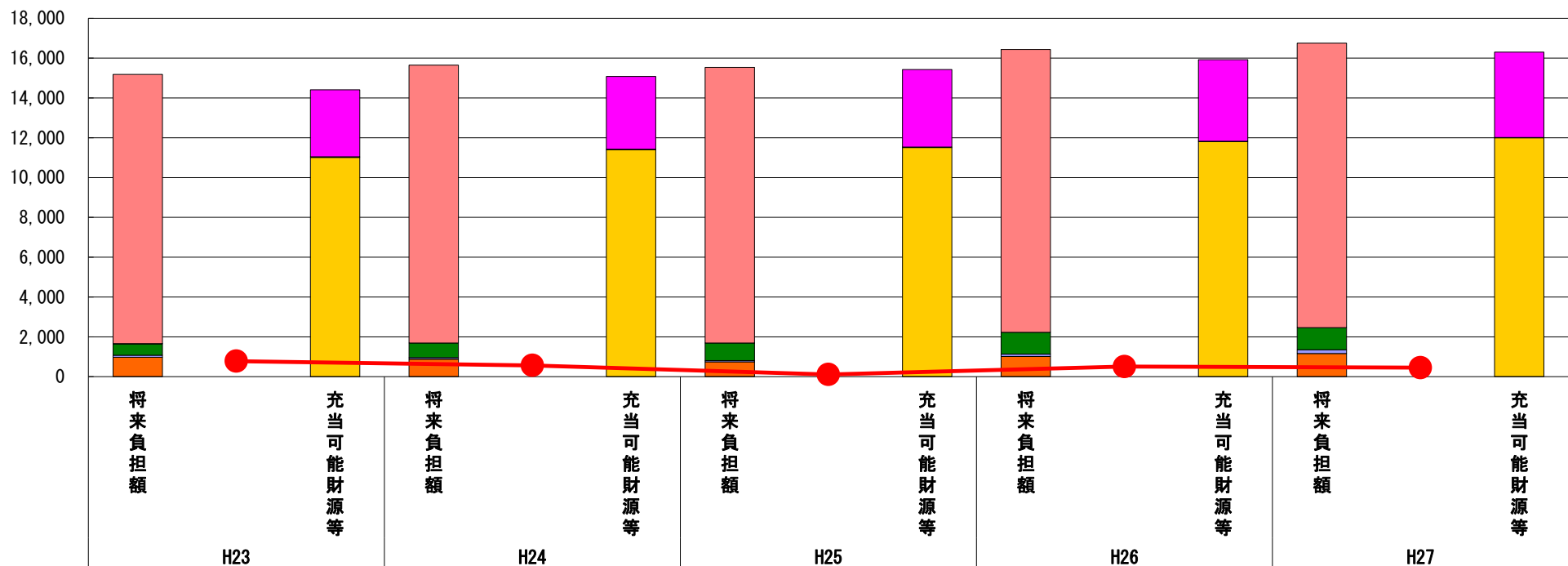
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,528	13,957	13,848	14,205	14,287
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		582	737	887	1,099	1,115
	組合等負担等見込額		101	76	61	115	185
	退職手当負担見込額		971	880	743	1,013	1,163
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,363	3,658	3,897	4,101	4,288
	充当可能特定歳入		31	29	26	23	13
	基準財政需要額算入見込額		11,015	11,396	11,507	11,801	11,997
(A) - (B)	将来負担比率の分子		776	567	108	506	451

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成25年度に繰上償還を実施したことにより平成25年度において一時的に減少したが、年々増加傾向にある。また、充当可能基金が187百万円増加、交付税算入率の高いものを優先的に借入れたことで基準財政需要額算入見込額が176百万円増加したものの、地方債残高や退職手当負担見込額が増加したために将来負担率の分子は増加している。

今後は、計画的な借入や繰上償還の実施、充当可能基金の積立等により将来負担比率の改善に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。